

2009年8月17日

2009年4～6月期のGDP：前期比実質+0.9%（年率+3.7%） ～実質GDP成長率は5四半期ぶりにプラスに～

本日発表の2009年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.9%（年率+3.7%）と5四半期ぶりにプラスとなり、輸出の底打ちと経済対策の効果で景気は持ち直しに転じてきたことを示す結果となった。GDPデフレーターは、原油などの輸入価格が前年比で大幅に下落した影響で前年同期比+0.5%と3四半期連続でプラスとなったが、伸び率はやや縮小した。なお、2008年度の数字は、1980年までの遡及改定の結果、これまでの前年度比-3.3%から-3.2%に小幅上方修正された。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度は前期比-0.7%と5四半期連続で成長率の押し下げ要因となったが、外需（純輸出＝輸出－輸入）の寄与度が同+1.6%と前期の同-2.2%から大幅な押し上げ要因となった。

内需の内訳をみると、個人消費は前期比+0.8%と、エコカー減税や新車購入への補助金支給などの政策効果により比較的高い伸びとなった。住宅投資は、所得環境の悪化や住宅価格の先安観測を背景に住宅市況が低迷しており、同-9.5%と大幅に減少した。

企業収益や設備稼働率の低迷などを受けて企業の投資意欲は弱まっており、設備投資は同-4.3%と5四半期連続の減少となった。在庫調整の進展により、民間在庫投資の実質GDPに対する寄与度は-0.5%となり、成長率の押し下げ要因になった。公的需要は、政府最終消費は同-0.3%と小幅に減少したものの、昨年来の経済対策の効果が現れて公共投資が同+8.1%と大幅に増加したため、全体では同+1.2%の増加となった。

次に外需についてみると、これまで急減が続いていた輸出は、海外での在庫調整の進展や中国経済の回復などを受けてアジア向けを中心に持ち直し、同+6.3%と増加に転じた。一方、国内での在庫調整の動きなどを背景に輸入は同-5.1%と減少が続いたため、外需の実質GDPに対する寄与度は+1.6%と成長率を大幅に押し上げる要因となった。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、原油などの輸入価格が前年比で大幅に下落した影響を受けて前年同期比+0.5%と3四半期連続でプラスとなった。一方、輸出入価格の影響を除いた国内需要デフレーターは、前年比-1.7%とマイナス幅が拡大した。輸入価格の下落が国内物価に浸透してきているのに加え、国内景気の急速な悪化も物価の押し下げ要因となっているとみられる。

急速な悪化が一服し、景気はようやく持ち直しに転じた。内外での在庫調整の進展など

もあって輸出や鉱工業生産は2月を底に増加が続いており、大規模な経済対策の効果が個人消費や公共投資を中心に需要を押し上げている。足元の7~9月期も同様の動きは続いており、景気の持ち直し傾向はしばらく続くと思われる。

もっとも、在庫調整後の反動や経済対策の効果が一巡するまでは高めの成長が続く可能性があるが、その後の回復ペースは緩やかなものにとどまると見込まれる。海外経済が短期間のうちにかつてのような高成長軌道へと戻っていくことは期待できないことに加え、家計の雇用・所得環境は厳しさを増しており個人消費の高い伸びは長続きしないだろう。企業収益は最悪期を脱し回復に転じたとみられるが水準としては依然として低い。設備や雇用などの過剰問題の解決にはまだ時間がかかり、企業が増産のための設備投資や雇用の拡大を積極的に行う経営環境には至っておらず、景気回復の重石となり続けるだろう。

四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2008年				2009年		前期比(%)
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
実質GDP	1.0	- 1.1	- 1.0	- 3.5	- 3.1	0.9	---
同 (年率)	4.0	- 4.3	- 3.9	- 13.1	- 11.7	3.7	---
同 (前年同期比)	1.3	0.6	- 0.3	- 4.3	- 8.7	- 6.4	---
国内需要	0.4	- 0.8	- 0.8	- 0.6	- 2.2	- 0.7	- 0.7
個人消費	1.3	- 1.0	0.1	- 0.7	- 1.2	0.8	0.5
住宅投資	4.6	0.0	3.5	2.6	- 5.7	- 9.5	- 0.3
設備投資	1.3	- 1.7	- 4.9	- 7.1	- 8.5	- 4.3	- 0.6
民間在庫 (*)	- 0.5	0.3	- 0.2	0.5	- 0.2	- 0.5	- 0.5
政府最終消費	- 0.3	- 0.7	- 0.2	1.3	0.1	- 0.3	- 0.1
公共投資	- 3.4	- 5.1	1.7	2.2	2.6	8.1	0.4
外需寄与度 (*)	0.6	- 0.3	- 0.2	- 2.9	- 0.9	1.6	1.6
輸出	6.0	- 4.1	- 0.8	- 13.6	- 22.5	6.3	0.8
輸入	3.0	- 3.1	0.2	2.5	- 14.9	- 5.1	0.8
名目GDP	1.0	- 1.4	- 2.2	- 1.3	- 2.6	- 0.2	---
同 (年率)	4.2	- 5.6	- 8.7	- 5.1	- 9.9	- 0.7	---
同 (前年同期比)	0.0	- 0.8	- 1.8	- 3.6	- 7.8	- 5.9	---
GDPデフレーター (前年同期比)	- 1.3	- 1.5	- 1.5	0.7	0.9	0.5	---
雇用者報酬(前年同期比)	1.8	0.6	- 0.0	- 0.7	- 2.2	- 4.7	---

(注)民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「国民経済計算」

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 TEL：03-6711-1250

鶴田 零 (rei.tsuruta@murc.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。